

「台湾のCOP参加支持を」 李逸洋・駐日代表寄稿

2024/11/20 17:14 | 日本経済新聞 電子版



李逸洋・台北駐日経済文化代表処代表

台湾の駐日大使に相当する李逸洋・台北駐日経済文化代表処代表が日本経済新聞に寄稿した。気候変動問題への対応を巡り「日本などと協力しガバナンスに取り組む」と強調した。中国の圧力を背景に見通しが立たない国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP）への参加も支持を訴えた。



夏がますます暑くなり、今や「地球沸騰化」の時代に入った。気温上昇は深刻な自然災害を引き起こしている。9月の能登半島での大雨や10月末に台湾を襲った台風21号のように異常気象が頻発し、人命と財産への脅威となっている。

気候変動問題の解決には、温暖化ガス排出の実質ゼロ（ネットゼロ）や低炭素化に向けた各国の相互協力が必要となる。台湾と日本はともに地域のリーダーとして低炭素社会への転換

を加速させ、地球の持続可能な発展に貢献してきた。

頼清徳（ライ・チンドォー）総統は5月の就任後に「国家気候変動対策委員会」を立ち上げた。自然災害に対する防災の強靱（きょうじん）性と気候適応能力を高めるためだ。この分野も台日の交流や協力が進む。

台湾の国家災害防救科学技術センターと日本の国立環境研究所、台湾気候サービス連盟（TCSP）と日本気象協会がそれぞれ2024年に協力覚書に調印した。技術や研究成果を共有し、気候変動がもたらす衝撃への対応力を強化している。

台湾は日米やオーストラリアなど理念を分かち合う国々と、共通課題に対処する人材の育成や交流を進める「グローバル協力訓練枠組み」（GCTF）の会合を重ねてきた。エネルギー改革や循環経済など持続可能な発展に役立つ政策と実務経験を共有している。

台湾は25年、企業の二酸化炭素（CO₂）排出量に応じて負担を求める「カーボンプライシング」制度を導入する。国際的な制度を積極的に取り込み、気候変動問題に対応していく。

こうした活動や政策は台湾が国際社会の責任ある一員として、気候変動のガバナンスに取り組んでいく決意を示している。日本をはじめ理念を共有するパートナーとの協力や交流を進めていく。

残念ながら、中国は国連が中国代表権問題を処理した1971年の「アルバニア決議」を曲解し、国連及びその関連機関への台湾の参加を妨害してきた。台湾は国連気候変動枠組み条約（UNFCCC）からも排除されている。全世界の気候変動を食い止めるうえで能力も意欲もある重要なパートナーを失うことに等しい。

現在アゼルバイジャンの首都バクーで第29回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP29）が開かれている。日本各界には台湾が有意義に参加できるよう支持してほしい。台湾は国際社会と手を携えてネットゼロの世界のためにまい進できる。